

先週のポイント

特別勘定運用部
2023年2月27日

米・景況感指標が市場予想を上回り、力強い米国経済を示唆したことなどから、利上げ長期化観測が高まり、米国長期金利は上昇。米小売り大手の決算等が市場予想を下回ったことや金利上昇を嫌気して米国株式は下落。日銀の次期総裁候補の植田氏が衆院における所信聴取で現行の金融緩和を支持する姿勢を示したこと国内長期金利は低下、日米金利差拡大を背景に為替は円安ドル高が進行した。

	2022年3月末	1月31日	2月17日	2月24日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月17日比
日経平均株価(円)	27,821	27,327	27,513	27,453	-1.3%	0.5%	-0.2%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,975	1,991	1,988	2.2%	0.7%	-0.2%
NYダウ(ドル)	34,678	34,086	33,826	32,816	-5.4%	-3.7%	-3.0%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,076	4,079	3,970	-12.4%	-2.6%	-2.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,584	11,787	11,394	-19.9%	-1.6%	-3.3%
ユーロストックス(ポイント)	434	447	459	450	3.6%	0.6%	-2.0%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,255	3,224	3,267	0.5%	0.4%	1.3%
円/ドル(円)	121.70	130.09	134.15	136.48	12.1%	4.9%	1.7%
円/ユーロ(円)	134.67	141.32	143.27	143.84	6.8%	1.8%	0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0863	1.0680	1.0539	-4.8%	-3.0%	-1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	78.87	76.34	76.32	-23.9%	-3.2%	0.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.50	0.51	0.50	0.28	0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.34	3.51	3.81	3.94	1.61	0.44	0.13
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.29	2.44	2.54	1.99	0.25	0.10
イタリア10年国債(%)	2.04	4.16	4.30	4.44	2.40	0.28	0.14
スペイン10年国債(%)	1.44	3.28	3.41	3.51	2.07	0.23	0.10
フランス10年国債(%)	0.98	2.75	2.90	3.02	2.04	0.26	0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落
米長期金利の上昇などを背景に米株が大幅安となったことを受け、国内株は大きく下落。一方、次期日銀総裁候補である植田氏の所信聴取と質疑応答の内容が伝わると、金融緩和策が当面続くとの見方から大幅反発し、下げ幅を縮小した。日経平均株価は27,453円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	5.8%
	2 パルプ・紙	4.0%
	3 ゴム製品	2.4%
	4 不動産業	2.1%
	5 その他金融業	2.1%
(下位)	1 サービス業	-1.8%
	2 その他製品	-1.2%
	3 輸送用機器	-1.2%
	4 銀行業	-1.0%
	5 小売業	-0.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち
(米国)米小売り大手の決算見通しが市場予想を下回ったことや、FRBによる利上げ長期化観測を背景とした長期金利の上昇が嫌気され、下落。
(中国)前週末までの下落を受けた押し目買いや、当局による景気下支え策への期待などから、上昇。

S&P500業種別騰落率

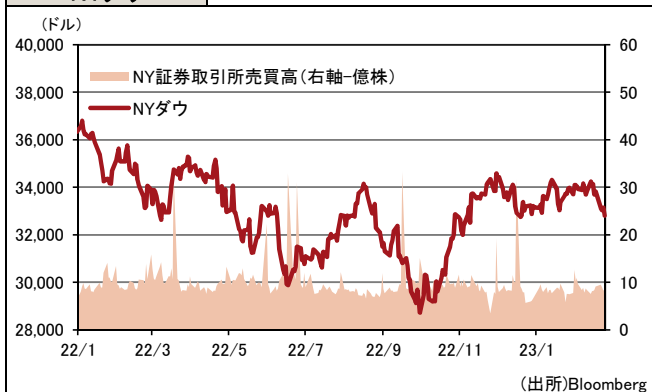
(上位)	1 エネルギー	0.2%
	2 素材	-0.1%
	3 生活必需品	-1.4%
	4 金融	-2.0%
	5 ヘルスケア	-2.7%
(下位)	1 一般消費財・サービス	-4.4%
	2 コミュニケーションサービス	-4.4%
	3 不動産	-3.8%
	4 公益事業	-2.8%
	5 資本財・サービス	-2.7%

(出所)Bloomberg

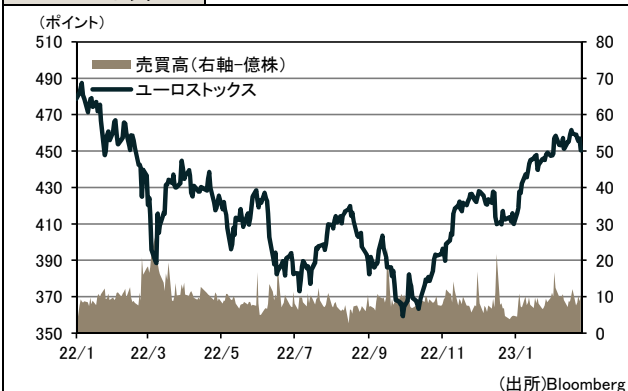
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|概ね横這い

新発10年債利回りは、24日の植田次期日銀総裁候補の所信聴取への警戒感などから0.5%を超える水準で推移。その後、所信聴取の内容が市場予想通り、現在の金融緩和継続を支持する内容であったことから低下した。

米国金利|金利上昇

米国の2月総合PMI速報値が8カ月ぶりに高水準となったことや、コアPCEデフレーターが市場予想を上回ったことなどからFRBによる利上げ長期化観測が強まり、10年債利回りは一時3.97%台まで上昇する局面もあった。

為替|円安ドル高

強い米経済指標の結果を受けて米国金利が上昇、日米金利差拡大を背景に円安ドル高が進行した。週末、日銀次期総裁候補の植田氏が金融緩和策の継続を支持したことや、米物価指標が上振れしドル円は136円半ばまで上昇した。

日米10年国債金利



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
2/21	日	2月 製造業PMI	-	47.4	-
	欧	2月 製造業PMI	49.3	48.5	x
	独	2月 ZEW景気期待指数	23.0	28.1	○
	米	2月 製造業PMI	47.2	47.8	○
	米	1月 中古住宅販売件数(百万件)	4.1	4.0	x
2/22	独	2月 IFO企業景況感指数	91.2	91.1	x
2/23	米	新規失業保険申請件数(千人)	200	192	○
2/24	日	1月 消費者物価指数(前年比)	4.3%	4.3%	-
	米	1月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.3%	4.7%	○
	米	1月 新築住宅販売件数(千件)	620	670	○

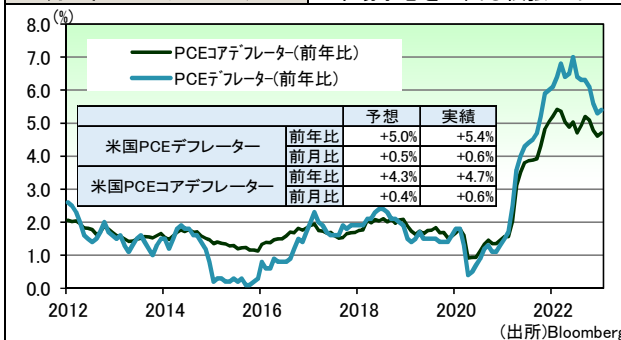
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

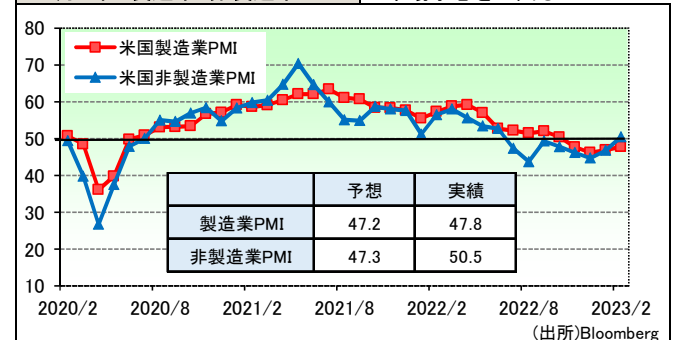
為替



1月 米 PCEデフレーター ～市場予想を上回る根強いインフレ



2月 米 製造業・非製造業PMI ～市場予想を上回る



次期・日銀総裁候補の植田和男氏の所信聴取

～現行の金融緩和を支持する姿勢を示す

- 24日、次の日銀総裁候補で経済学者の植田和男氏への所信聴取が、衆議院で行われた。植田氏は「日銀が行っている金融政策は適切。金融緩和を継続し、企業が賃上げできる環境を整える」と表明し、現行の金融緩和を続ける姿勢を示した。
- 同日に発表された23年1月の消費者物価が、変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で前年比4.2%の上昇となり、目標の2%を上回っている状況に関し、「輸入物価上昇によるコストプッシュ要因であり、需要の強さによるものではない」とし、基調的な2%の物価目標を持続的・安定的に達成するには「時間がかかる」と説明した。その上で、2%の持続的な物価上昇が見通せない中で金融引き締めを行うと、需要を減退させ、景気悪化とその後の物価の低迷をもたらすとし、現行の金融緩和と政策を支持した。また、政府と日銀の共同声明を「直ちに見直す必要があるとは今のところ考えていない」と述べた。
- 金利上昇を抑制する現行の政策ツールである長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については「様々な副作用を生じさせている面は否定できない」とし、12月の金利変動の上限見直しは市場機能の向上につながっているかを見守っていると発言したものの、具体的な修正案への言及は避けた。



今後の見通し

米・利上げ長期化観測が重しとなり、株式等のリスク性資産は方向感を探る展開を見込む

・先週は、2月の米・購買担当者景気指数(PMI)や1月のPCEデフレーター等、市場予想を上回る米国経済指標の発表が続き、米・利上げ長期化観測から、米国長期金利は上昇、米国株式市場は上値の重い展開となった。公開された2月会合のFOMC議事要旨においても、複数の参加者が0.5%の利上げの継続を望んでいたことが判明し、FRBの利上げ到達点の織り込みが上方修正された。

・今週は、1日に発表のISM製造業景況感指数に注目が集まる。市場予想通り小幅な改善となれば、経済のソフトランディング(軟着陸)やノーランディング(無着陸)への期待感が株式等のリスク性資産を下支える可能性はあるものの、予想以上に上振れた場合、FRBによる利上げ長期化への警戒感から、リスク性資産が下振れるリスクには注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/27	米	1月 耐久財受注(前月比)	-4%
	日	参院、次期日銀総裁候補に対する所信聴取	-
2/28	日	1月 鉱工業生産(前月比)	-3%
	米	2月 コンファレンスボード消費者信頼感	108.5
3/1	中	2月 製造業PMI	50.9
	米	2月 ISM製造業景況指数	48
3/2	欧	ECB理事会議事要旨(2/2開催分)	-
3/3	米	2月 ISM非製造業景況指数	54.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先:特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)